



経済産業省
九州経済産業局

中小企業向け支援施策について

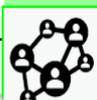
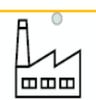
2025年5月29日

九州経済産業局

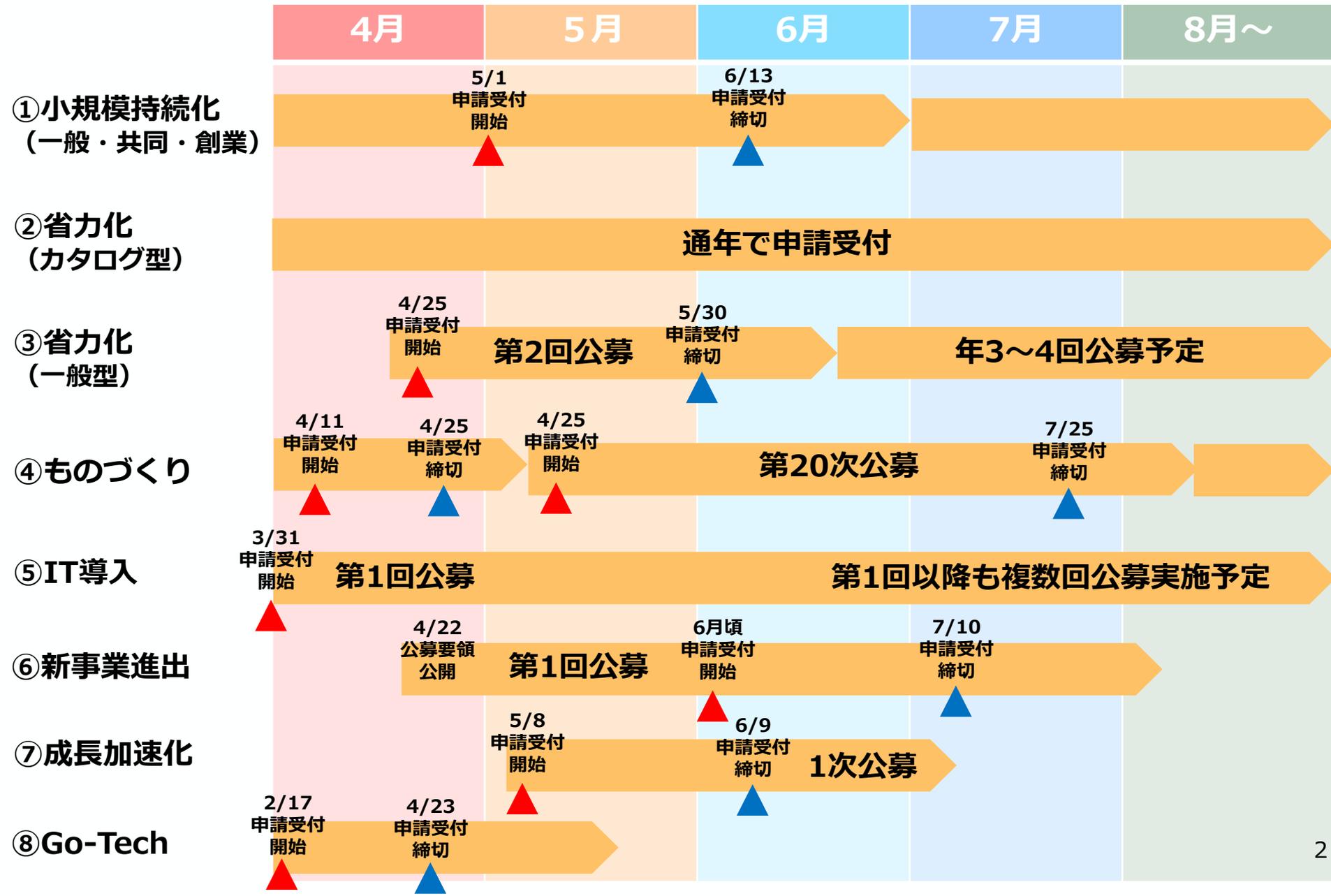
地域経済部産業技術革新課

- ✓ 会社を急成長させたい
- ✓ 上場を目指したい

様々な課題に対応した投資支援メニュー

売上規模 イメージ	投資規模 イメージ	売上拡大	高付加価値化	省力化・デジタル化	新事業挑戦
100億円以上	数十億	 <p>中堅・中小 成長投資補助金</p>			<ul style="list-style-type: none"> ✓ 今の経営手法を活かして異分野に進出したい
100億円 数十億	10億円 1億円	<p>New</p> <p>成長 加速化 補助金</p>	<p>事業承継 M&A 補助金</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新しい機械で新商品を作りたい ✓ 海外展開に取り組みたい 	
10億円 数千万	1億円 500万円	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 承継前に事業を磨きたい ✓ M&Aにより統合効果を出したい 	 <p>ものづくり 補助金</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 人手不足に対応したい ✓ 生産プロセスを改善したい 	<p>New</p> <p>新事業進出 補助金</p>
数千万	500万円 数百万	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 商品をPRしたい ✓ 販路を拡げたい 	<p>持続化補助金</p>	<p>省力化 投資 補助金</p> 	<p>IT 補助金</p> 
					<ul style="list-style-type: none"> ✓ 創業に挑戦したい <p>持続化補助金 (創業型)</p>

中小企業等向け補助金の公募・申請スケジュール



小規模事業者持続化補助金（通常枠）

販路開拓等に取り組む皆様へ

令和6年度補正予算

「小規模事業者持続化補助金（通常枠）」
 地域の雇用や産業を支える小規模事業者等の生産性向上と持続的発展を図ることを目的とし、持続的な経営に向けた経営計画に基づく販路開拓等の取組を支援します

【事業目的】

小規模事業者※等が経営計画を自ら策定し、商工会・商工会議所の支援を受けながら取り組む販路開拓等を支援

※ 従業員数が「商業・サービス業(宿泊業、娯楽業を除く)」の場合5人以下、製造業またはそれ以外の業種の場合20人以下である事業者

【補助上限】

50万円

(特例を活用した場合は最大250万円)

【補助率】

2/3

【第17回公募スケジュール】

公募要領公開：2025年3月4日（火）

申請受付開始：2025年5月1日（木）

申請受付締切：2025年6月13日（金）

【関連融資制度】

補助対象経費総額	自己負担
	持続化補助金 補助率 2/3

補助対象経費の資金調達に活用できる無担保・無保証の融資制度
「小規模事業者経営改善資金（マル経融資）」
 ◎限度額：2,000万円
 ※融資のご利用には、一定の要件・審査があります。
 例、最近1年以上同一地区内で事業を行っていること等
 詳しくは、お近くの商工会、商工会議所にお問い合わせください。

事前準備から事業終了までの流れ



※申請時点で明らかでない経費については、交付申請・決定の段階時点で、事業に要する経費の詳細内訳を改めて求めます。事後で対象外経費が含まれていることが判明した場合はお支払いができませんので、申請時点でよくご確認ください。

概要

補助率	2/3
補助上限	50万円
インボイス特例	インボイス特例の要件を満たす場合は、上記補助上限額に 50万円 を上乗せ
賃金引上げ特例	賃金引上げ特例の要件を満たす場合は、上記補助上限額に 150万円 を上乗せ

【特例要件】

- インボイス特例 ⇒ 免税事業者のうちインボイス発行事業者の登録を受けた事業者
- 賃金引上げ特例 ⇒ 事業場内最低賃金を+50円以上とした事業者

【対象経費】

機械装置等費、広報費、ウェブサイト関連費、展示会等出展費、旅費、新商品開発費、借料、委託・外注費

活用事例①

※ 青字が本補助金の対象経費

観光どう園を有する喫茶店においてフリーズドライ製品を販売するため、洗練された**パッケージデザイン**や**リーフレット**を作成。高級スーパー等の新たな販路への商談に活用。

活用事例②

精密板金加工・プレス金型等の製作所が、県道沿いに**看板を設置**。具体的な製品を載せたことで、新規取引先の獲得に向けて高度な技術や専門性を効果的にPR。



商工会地区HP



商工会議所地区HP



BizID 取得 3

小規模事業者持続化補助金（共同・協業型）

販路開拓を支援する機関の皆様へ

令和6年度補正予算

「小規模事業者持続化補助金（共同・協業型）」

地域振興等機関が主体的・中心的な役割を担い、
参画事業者の商品・サービスの改良やブランディング支援に加えて、
販路開拓の機会の提供を行う取組を支援します

【事業概要】

地域に根付いた企業の販路開拓を支援する機関（以下「地域振興等機関」）が、小規模事業者※（以下「参画事業者」）を集め、展示会や商談会、催事販売、マーケティングの拠点を活用し、参画事業者の販路開拓を支援する取組について支援。

※ 従業員数が「商業・サービス業（宿泊業、娯楽業を除く）」の場合5人以下、
製造業またはそれ以外の業種の場合20人以下である事業者

【補助上限】

5,000万円

【第1回公募スケジュール】

公募要領公開：2025年3月31日（月）

申請受付開始：2025年4月25日（金）

申請受付締切：2025年6月13日（金）

【補助率】

参画事業者は2/3、地域振興等機関は定額

【補助対象】

会場の設営費・内装等の工事費、会場借料、機器・機材の借料、
広報費、旅費 など

事前準備から事業終了までの流れ

事前準備	公募開始～交付候補者決定	交付決定～補助事業実施	補助期間終了後～
参画事業者の選定 事業計画の作成	公募受付開始 公募締切 事業計画審査 採択者決定 見積書等の提出	交付申請・決定 補助事業開始 実績報告 補助金の支払い 補助金の請求 補助額の確定 確定検査	事業化状況報告

※申請者は地域振興等機関となります。参画事業者（10社以上）を集めて申請を行って下さい。
※申請時点で明らかでない経費については、交付申請・決定の段階で、事業に要する経費の詳細内訳を改めて求めます。事後で対象外経費が含まれていることが判明した場合はお支払いができませんので、申請時点でよくご確認ください。

【地域振興等機関とは】

- 地域に根付いた企業の販路開拓を支援する機関であり、次の①から④のいずれかに該当する機関を指す。
- ①商工会法、商工会議所法に基づき設立された法人
- ②中小企業等協同組合法に規定する都道府県中小企業団体中央会
- ③商店街等組織（商店街その他の商業・サービス業の集積を構成する団体であって、商店街振興組合法に規定する商店街振興組合、商店街振興組合連合会及び中小企業等協同組合法に規定する事業協同組合などの法人化されている組織をいう。）
- ④地域の企業の販路開拓につながる支援を事業として行っている法人

【参画事業者とは】

- 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律で定める小規模事業者に該当する者。

【本事業における取組】

- ①展示会・商談会の取組
商談目的の展示会・商談会（主催または他者主催への出展）で展示・宣伝を行い、支援する参画事業者の商品・サービスの特長または価値が顧客に伝わることによって、参画事業者の新たな取引先を増加させる取組。
- ②催事販売型の取組
支援する参画事業者の商品・サービスの物販会や即売会（主催または他者主催への出展）により、参画事業者の売上高増加を支援する取組。
- ③マーケティング拠点の取組
支援する参画事業者の商品・サービスの想定ターゲットを明確化し、補助事業を通じて、想定ターゲットに具体的かつ継続的なマーケティングを行う拠点・仕組みを構築する取組。



持続化補助金（共同・協業型）事務局HP:



GEZID
取得 4

小規模事業者持続化補助金（創業型）

販路開拓等に取り組む皆様へ

令和6年度補正予算

「小規模事業者持続化補助金（創業型）」

地域の雇用や産業を支える創業後3年以内の小規模事業者の生産性向上と持続的発展を図ることを目的とし、持続的な経営に向けた経営計画に基づく販路開拓等の取組を支援します

【事業目的】

創業後3年以内の小規模事業者※等が経営計画を自ら策定し、
商工会・商工会議所の支援を受けながら取り組む販路開拓等を支援

※従業員数が「商業・サービス業（宿泊業、娯楽業を除く）」の場合5人以下、
製造業またはそれ以外の業種の場合20人以下である事業者

【補助上限】

200万円

（特例を活用した場合は最大250万円）

【補助率】

2 / 3

【第1回公募スケジュール】

公募要領公開：2025年3月4日（火）

申請受付開始：2025年5月1日（木）

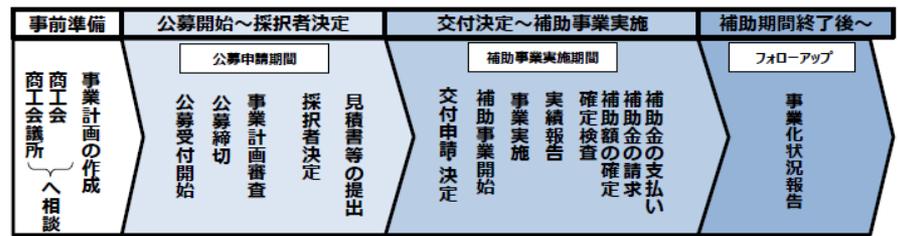
申請受付締切：2025年6月13日（金）

【関連融資制度】



補助対象経費の資金調達に活用できる無担保・無保証の融資制度
「小規模事業者経営改善資金（マル経融資）」
◎限度額：2,000万円
※融資のご利用には、一定の要件・審査があります。
詳しくは、お近くの商工会、商工会議所にお問い合わせください。

事前準備から事業終了までの流れ



※申請時点で明らかではない経費については、交付申請・決定の段階時点で、事業に要する経費の詳細内訳を改めて求めます。事後で対象外経費が含まれていることが判明した場合はお支払いができませんので、申請時点でよくご確認ください。

申請要件

産業競争力強化法に基づく「認定市区町村」または「認定市区町村」と連携した「認定連携創業支援等事業者」が実施した「特定創業支援等事業による支援(※)」を受けた日および開業日（設立年月日）が公募締切時から起算して過去3か年の間であること。
※当該補助金の申請には、認定市区町村が発行した、特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明書の写しが必要になります。

特例要件

免税事業者のうちインボイス発行事業者の登録を受けた事業者は、一律に50万円の補助上限上乗せを行います。

対象経費

機械装置等費、広報費、ウェブサイト関連費、展示会等出展費、旅費、新商品開発費、借料、委託・外注費

活用事例①

※ 青字が本補助金の対象経費

金属加工業を開業。**ロボット溶接機械**を導入することで、技術革新による事業の拡大及び生産性の向上を図る。

活用事例②

食品小売業を開業後1年経過。**厨房設備の導入**及び**店舗リニューアル**を行うことで、新規顧客獲得による売上拡大を図る。



持続化補助金（創業型）事務局HP：



GET ID 取得 5

省力化補助金（カタログ注文型/一般型）

簡易で即効性のある 省力化投資に カタログ注文型

補助率 1/2以下
補助上限額 最大1,500万円

- 対象製品のリスト(カタログ)に登録された汎用製品から事業課題に合わせて省力化製品を選択できます。
- 申請手続きが簡易で、申請から交付決定まで最短1ヶ月。随時公募受付のため、いつでも申請が可能です。
- 省力化製品の「販売事業者」が、省力化製品の導入と補助金申請・手続きをサポートします(共同申請)。

「販売事業者」の
選択肢が広がり、
より使いやすくなりました!

補助対象 (カタログ掲載) 製品の カテゴリ例 ▶

どんどん追加中!



サービス業から製造業まで、様々な業種向けの製品をラインアップ!

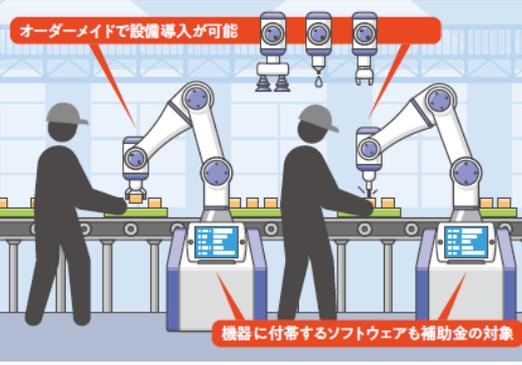
※一部の省力化製品は、置き換えでも申請可能です。

人手不足解消に効果のある「省力化投資」を後押しする補助金がさらに活用しやすくなりました!

中小企業 省力化投資補助金

事業内容に合わせて多様な設備やシステムが導入できる 一般型 NEW!

補助率※ 中小企業 1/2 小規模・再生 2/3
補助上限額 最大1億円



- オーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備導入・システム構築など、多様なニーズに応えます。
 - 公募制で、省力化指数などに関する詳細な事業実施計画を作成。3ヶ月程度の審査を経て、交付決定されます。
 - 大幅引上げ特例(補助上限額アップ)、最低賃金引き上げ特例(補助率2/3にアップ)があります。
- 例えば、通信販売事業で
オンラインショッピングの顧客数・購買量の増加に対応するため、自動梱包機と倉庫管理システムをオーダーメイドで開発・導入
- 例えば、自動車関連部品製造事業で
検査が難しい複雑な部品製造を効率的に行うため、現場に合わせ、最新のデジタルカメラやAI技術を活用した自動外観検査装置を導入
- ※補助金額1,500万円までは1/2もしくは1/2.3(小規模・再生事業者)、1,500万円を超える部分は1/3。

中小企業省力化投資補助金とは、人手不足解消に効果のあるロボットやIoTなどの製品や設備・システムを導入するための経費を国が補助することにより、中小企業の省力化投資を促進し売上拡大や生産・業務プロセスの効率化を図るとともに、賃上げにつなげることを目的とした補助金です。

Be a Great Small. 中小機構

カタログ注文型

随時申請 受付中

一般型

公募制

補助対象となる事業

中小企業などが省力化製品を対象製品のリスト(カタログ)から選んで導入し、販売事業者と共同で「労働生産性 年平均成長率3%向上」を目指す事業計画に取り組むのが対象です。

中小企業などが省力化効果のあるオーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備やシステムなどを導入し、「労働生産性 年平均成長率4%向上」を目指す事業計画に取り組むのが対象です。

カタログ注文型・一般型それぞれ要件が異なりますので、必ずそれぞれの公募要領をご確認ください。
カタログ注文型・一般型は、補助対象経費が異なれば併用可能です。

補助率と補助上限額

従業員数	補助率	補助上限額	大幅な買上げを行う場合
5名以下	1/2以下	200万円	300万円
6~20名		500万円	750万円
21名以上		1,000万円	1,500万円

従業員数	補助率※	補助上限額	大幅な買上げを行う場合
5名以下	1/2 小規模・再生	750万円	1,000万円
6~20名		1,500万円	2,000万円
21~50名		3,000万円	4,000万円
51~100名	2/3	5,000万円	6,500万円
101名以上		8,000万円	1億円

※各申請における補助額の合計が補助上限額に達するまでは、複数回の応募・交付申請が可能です。

※補助金額1,500万円までは1/2もしくは2/3(小規模・再生事業者)、1,500万円を超える部分は1/3。

補助上限額がアップする【大幅買上げ特例】の適用要件
事業終了時に①給与支給総額+6%以上かつ、②事業場内最低賃金+45円以上とする計画を策定し申請する必要があります。
※上記①、②のいずれか一方でも未達の場合、補助額の減額となります。

補助上限額がアップする【大幅買上げ特例】の適用要件
①給与支給総額の年平均成長率+6%以上増加 ②事業場内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+50円以上の水準
※最低賃金引き上げ特例事業者は除く。※上記①、②のいずれか一方でも未達の場合、各申請中の従業員数別の補助上限額との特例について補助額を減額。

補助率が2/3にアップする【最低賃金引き上げ特例】の適用要件
中小規模が指定する一定期間において、3か月以上地域別最低賃金+50円以内で雇用している従業員が全従業員数の30%以上いること
※小規模・再生事業者は除く。※補助金額1,500万円まで引き上げ対象となります。

申請から事業完了までの流れ



本補助金の詳細や対象製品のリスト(カタログ)、公募要領などはこちらから
中小企業省力化投資補助事業ホームページ <https://shoryokuka.smrj.go.jp/>

お問い合わせは、本補助事業コールセンターまで
ナビダイヤル 0570-099-660
IP電話などからの お問い合わせ 03-4335-7595

カタログ注文型 省力化製品に関する工業会・製造事業者・販売事業者のみなさま
カタログ登録サポートセンター 03-6746-1530 でご相談受付中!

●受付時間：9:30～17:30/月曜～金曜(土・日・祝日除く) ※連絡料がかかります。お申し込みが、繋がらない場合は、しばらくしてからおかけください。

全都道府県に、インフォメーション窓口を設けています。詳しくは上記ホームページをご確認ください。



令和6年度補正予算
ものづくり 商業 サービス 生産性 向上 促進 **補助金**

中小企業・小規模事業者等の生産性向上や持続的な賃上げに向けた新製品・新サービスの開発に必要な設備投資等を支援します！

補助上限額
最大4,000万円

補助率
1/2～2/3

製品・サービス高付加価値化枠
製品・サービス開発の取組を支援



たとえば…
最新複合加工機を導入し、これまでではできなかった精密加工が可能になり、より付加価値の高い新製品を開発

グローバル枠
海外需要開拓等の取組を支援



たとえば…
海外市場獲得のため、新たな製造機械を導入し新製品の開発を行うとともに、海外展示会に出展



事業概要

予算額

令和6年度補正予算「中小企業生産性革命推進事業」3,400億円の内数

基本要件

- 中小企業・小規模事業者等が、革新的な製品・サービス開発を行い、
- ①付加価値額の年平均成長率が+3.0%以上増加
 - ②1人あたり給与支給総額の年平均成長率が
事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上又は
給与支給総額の年平均成長率が+2.0%以上増加
 - ③事業所内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+30円以上の水準
 - ④次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等（従業員21名以上の場合のみ）の基本要件を全て満たす3～5年の事業計画に取り組むこと。

※最低賃金引上げ特例適用事業者の場合、基本要件は①、②、④のみとします。

※3～5年の事業計画に基づき事業を実施していただくとともに、毎年、事業状況報告を提出いただき、事業成果を確認します。
 ※基本要件等が未達の場合、補助金返還義務があります。

	製品・サービス高付加価値化枠	グローバル枠
要件	革新的な新製品・新サービスの開発による高付加価値化	海外事業の実施による国内の生産性向上
補助上限	750万円～2,500万円	3,000万円
補助率	中小企業1/2、小規模・再生2/3	中小企業1/2、小規模2/3
補助対象経費	<共通>機械装置・システム構築費（必須）、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費 <グローバル枠のみ>海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費	
その他	収益納付は求めません。	

大幅な賃上げに取り組む事業者のみなさまには、補助上限額を100～1,000万円上乘せします。

※大幅な賃上げ：(1)給与支給総額の年平均成長率+6.0%以上増加(2)事業所内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+50円以上の水準
 ※最低賃金引き上げ特例事業者、各申請枠の上限額に達していない場合は除きます。
 ※上記(1)(2)のいずれか一方でも未達の場合、補助金返還義務があります。

最低賃金の引き上げに取り組む事業者のみなさまには、補助率を2/3に引き上げます。

※最低賃金の引き上げに取り組む事業者：指定する一定期間において、3か月以上地域別最低賃金+50円以内で雇用している従業員が全従業員数の30%以上いる事業者
 ※小規模・再生事業者は除きます。

事業の流れ



お問い合わせ窓口
 補助金事務局の決定後、掲載します。

- IT導入補助金は、中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、**デジタル化やDX等に向けたITツール（ソフトウェア、サービス等）の導入**を支援する補助金。
- 2025事業では、最低賃金引上げへの対応促進に向けて**最低賃金近傍の事業者の補助率を増加**。更に、**IT活用の定着を促す導入後の“活用支援”の対象化**や**セキュリティ対策支援を強化**。

※赤字は令和6年度補正予算での拡充点

	通常枠	複数社連携 IT導入枠	インボイス枠		セキュリティ 対策推進枠
			インボイス対応類型	電子取引類型	
活用イメージ	ITツールを導入して、業務効率化やDXを推進	商店街など、複数の中小・小規模事業者で連携してITツール等を導入	ITツール等を導入して、インボイス制度に対応	発注者主導でITツールを受注者に共有し、取引先のインボイス対応を促す	サイバーセキュリティ対策を進める
対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、 導入関連費（保守運用やマニュアル作成等のサポート費用に加えて、IT活用の定着を促す導入後の“活用支援”も対象化）		クラウド利用料（最大2年分）		サイバーセキュリティお助け隊サービス利用料（最大2年分）
	単独申請可能なツールの拡大		ハードウェア購入費		
補助上限	ITツールの業務プロセスが1～3つまで： 5万円～150万円 4つ以上： 150万円～450万円	(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)消費動向等分析経費：50万円×グループ構成員数 (a)+(b) 合わせて3,000万円まで (c)事務費・専門家費：200万円	ITツール： 1機能：～50万円 2機能以上：～350万円 PC・タブレット等： ～10万円 レジ・券売機等： ～20万円	～350万円	5万円～ 150万円
補助率	中小企業：1/2 最低賃金近傍の事業者：2/3 (3か月以上地域別最低賃金+50円以内で雇用している従業員が全従業員の30%以上であることを示した事業者)	(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)・(c)：2/3	～50万円以下：3/4 (小規模事業者：4/5) 50万円～350万円：2/3 ハードウェア購入費：1/2	中小企業：2/3 大企業：1/2	中小企業：1/2 小規模事業者：2/3

ITツールの導入／活用事例（R3補正・R2第三次補正サービス等生産性向上IT導入支援事業）

製造業

- ・建築基準法の改正を契機にCADソフトを導入することで、インハウスでの構造計算を可能にし、事業拡大を期待。

導入したITツール

- ・主な機能：顧客対応・販売支援、CAD



卸売業

- ・管理会計を導入し、年間の経費予測を可視化することで、流動的な事業戦略立案を可能に。
- ・柔軟な事業戦略の立案により、通常より売れ行きの良い新商品の販売に寄与。

導入したITツール

- ・主な機能：会計・財務・経営



不動産業

- ・会計ソフトを導入し、基幹システムと連携させることで情報の一元化・業務効率化を実現。
- ・業務の70%を占めていた定型業務を、10%程度に削減できる見込み。

導入したITツール

- ・主な機能：決済・債権債務・資金回収、会計・財務・経営



広告業

- ・オンラインレッスン予約システムをパッケージで導入し、新規事業を立ち上げ。
- ・新規事業の立ち上げが、自社の宣伝にもつながっていることを実感。

導入したITツール

- ・主な機能：顧客対応・販売支援、決済・債権債務・資金回収



飲食サービス業

- ・セルフオーダーシステムを導入し、0.7人分の工数を削減し、新商品開発の構想に。
- ・回転率が上がり、売り上げが約40%向上。
- ・接客機会が減ったことで接客が苦手な従業員の負担が軽減し、定着率も改善。

導入したITツール

- ・主な機能：顧客対応・販売支援、決済・債権債務・資金回収



福祉業

- ・管理・記録システムを導入し、顧客情報の一元管理、システム間の円滑なデータ連携により、1人当たりの作業時間が10分～20分削減。

導入したITツール

- ・主な機能：顧客対応・販売支援、福祉業務支援



サービス業

- ・整備システムを導入し、紙で行っていた業務をシステム化することで業務工数削減。
- ・ヒューマンエラーの減少による生産性向上。
- ・システムと連動したタブレット端末を活用することで従業員のITリテラシー向上。

導入したITツール

- ・主な機能：顧客対応・販売支援、決済・債権債務・資金回収、供給・在庫・物流



卸売業

- ・販売管理システムを導入することで、手入力の業務を削減し、伝票発行業務を6分の1に短縮。
- ・データ管理が自動化されたことで、人的ミスが解消され顧客数20%UP。

導入したITツール

- ・主な機能：顧客対応・販売支援、生産・販売・在庫管理



物品賃貸業

- ・貸衣装管理ツールを導入し、顧客情報～請求まで一元管理できることで、残業時間が10分の1まで削減。
- ・データの関連付けや分析が可能になり経験や知見のある人材確保にも有効。

導入したITツール

- ・主な機能：貸衣装管理



建設業

- ・積算システムを導入し、積算精度を高めることで、入札件数が年間数件から3か月で5件に増加。
- ・入札件数増加によりスタッフの意識が変わり、自主的に情報収集を行うようになった。

導入したITツール

- ・主な機能：土木積算



運輸業

- ・クラウドでリアルタイムにデータ共有することで、船内・本社間の移動がなくなり業務効率UP。
- ・クラウド化により年間約3,000枚ほどの書類の90%削減。

導入したITツール

- ・主な機能：業務日報

小売業

- ・管理システムを導入し、契約・請求・入金情報を一元管理することができ、手作業による属人的なミスが2割減少。
- ・IT化による働き方改革によって社員定着率が向上。

導入したITツール

- ・主な機能：債権管理、募集・契約・請求・入金



カタログ注文型における製品選択のイメージ

製品カテゴリ	登録製品数	対象業種	対象業務プロセス		
A	清掃ロボット	8	飲食サービス業、宿泊業、製造業、卸売業、小売業、その他の事業サービス業、娯楽業、生活関連サービス業、倉庫業、建設業	清掃業務	4
B	配膳ロボット	2	飲食サービス業、宿泊業、製造業、卸売業	配膳業務、搬送業務	6
C	自動倉庫	4	倉庫業、卸売業、小売業、製造業	保管・在庫管理、入出庫	8
D	検品・仕分システム	3	倉庫業、卸売業、小売業、製造業	資材調達、加工・生産、検査、保管・在庫管理、入出庫	10
E	無人搬送車 (AGV・AMR)	20	倉庫業、卸売業、小売業、製造業	資材調達、加工・生産、検査、保管・在庫管理、入出庫	12
F	スチームコンベクションオーブン	110	宿泊業、飲食サービス業、小売業、製造業	調理、加工・生産	14
G	券売機	40	飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業	注文受付、請求・支払、顧客対応	16
H	自動チェックイン機	9	宿泊業	受付案内、予約管理、請求・支払、顧客対応	18
I	自動精算機	7	飲食サービス業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業	注文受付、請求・支払、顧客対応	20
J	タブレット型給油許可システム	15	小売業	給油	22
K	オートラベラー	5	製造業、倉庫業、卸売業、小売業	加工・生産、梱包・加工、保管・在庫管理	24
L	飲料補充ロボット	1	小売業	飲料補充業務	26
M	デジタル紙面校正装置 (オモビタ 紙面校正用デジタルプリンター)	0	印刷・関連業	印刷	28
N	測量機 (自動測寸・自動測角機能付き 高精度トータルステーション)	19	建設業、専門・技術サービス業	調査・測量、施工、検査	30
O	丁合機	18	製造業、倉庫業、卸売業、小売業	加工・生産、梱包・加工、出荷、販売・納品	32
P	印刷用紙高積装置	10	印刷・関連業	印刷	34
Q	印刷用インキ自動計量装置	6	印刷・関連業	印刷	36
R	段ボール製箱機	3	製造業	加工・生産	38
S	近赤外線センサ式プラスチック材質選別機	0	製造業、廃棄物処理業、卸売業	分別業務	40
T	デジタル加飾機	2	製造業	加工・生産	42
U	印刷紙面検査装置	12	製造業	検査	44
V	積物用自動バリ取り装置	2	製造業	加工・生産	46
W	自動調色システム	2	サービス業 (他に分類されないもの)、小売業	アフターサービス	48
X	蛍光X線膜厚測定器	1	製造業	検査	50
Y	自動裁断機	0	製造業	加工・生産	52
Z	原材料自動計量混合搬送装置	3	製造業	加工・生産	54
a	トムソン加工自動カス取り装置	1	製造業、印刷・関連業	製造業：加工・生産、印刷・関連業：印刷	56
b	印刷用紙反転機	7	印刷・関連業	印刷	58
c	5軸制御マシニングセンタ	2	製造業	加工・生産	60
d	自動車向け溶接機 (スポット溶接機)	0	自動車整備業	整備・修理	62
e	自動車向け溶接機 (パルス制御溶接機)	0	自動車整備業	整備・修理	64
f	産業用収束デジタル印刷機	27	印刷・関連業	印刷	66
g	一本バー搬送ロボット	0	製造業	加工・生産	68
h	プレス用多関節ロボット	0	製造業	加工・生産	70
i	铸造用自動注湯機	0	製造業	加工・生産	72
j	複合加工機	0	製造業	加工・生産	74
k	バラッサ装置	0	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、運輸業、倉庫業、卸売業、小売業、物品賃貸業、商業物処理業	搬送業務、加工・生産、入出庫、梱包・加工、施工、施設管理、処理業務	76
l	鍛圧・板金加工用バリ取り装置	0	製造業	加工・生産	78
m	パイプベンダー用投入・排出口ロボット	0	製造業	加工・生産	80
n	地上型3Dレーザースキャナー	0	建設業、専門・技術サービス業	調査・測量、施工、検査	82



製品カテゴリ	登録製品数	対象業種	対象業務プロセス
A	清掃ロボット	8件	飲食サービス業、宿泊業、製造業、卸売業、小売業、その他の事業サービス業、娯楽業、生活関連サービス業、倉庫業、建設業

2025年1月10日時点

製品カテゴリの概要

自律走行で床を清掃（湿式、乾式等）するロボット。各種センサにより、人や障害物を回避しながら清掃可能。

活用事例・ポイント

- 掃除機での清掃と比べて、大幅にコスト削減効果を得られた事例も。

主に利用が想定される中小企業

主に宿泊業、飲食サービス業などの清掃業務が発生し、従業員による清掃作業を行っていた事業者。

(製品イメージ) (例)

省力化効果

人手により実施している清掃業務を清掃ロボットが代替することにより、清掃業務の省力化が期待できる。具体的には、例えば、導入前に要していた廊下やロビーの清掃にかかる業務が、当該製品カテゴリの導入により大幅に機器に置き換わり、当該業務の人手による作業を削減できるため、大きな省力化効果が見込める。

価格と導入費用 (目安)

数百万円程度で導入可能。基本的に導入後の設定を行えばすぐに使用可能。



©IRIS CHYAMA / SoftBank Robotics 写真提供先を必ず

※上記写真は市販製品の一例 (乾式清掃ロボット) であり、今後、メーカー等からの申請によりカタログに掲載される製品が決定・公開されます。※本資料で示す業務プロセスや事例・効果の例は、上記製品以外の市販製品を含む一般的な例としてお示しするものです。

製品カテゴリ	登録製品数	対象業種	対象業務プロセス
C	自動倉庫	4件	倉庫業、卸売業、小売業、製造業

2025年1月10日時点

製品カテゴリの概要

自動倉庫は、パレットやケース、コンテナを自動的に入出庫・保管できる製品。保管する棚、出し入れする機械、前後の荷受け・荷渡し装置で構成され、コントロール、管理するシステムも含む。

活用事例・ポイント

- 庫内の通路幅を極限まで狭くでき、かつ高積みが可能となるため空間効率の向上に寄与する。
- 複雑な入出庫や在庫などの管理が自動化され、高速に入出庫が可能となることで、ミスなく生産性の向上が見込まれる。
- 自動機による庫内管理となるため、庫内照明が不要となるだけでなく、庫内移動時の回生エネルギーを活用するなど省エネ効果も有する機種もある。

主に利用が想定される中小企業

製造業、倉庫業、卸売業、小売業などで、入出庫や在庫管理を人力で行っていた事業者。

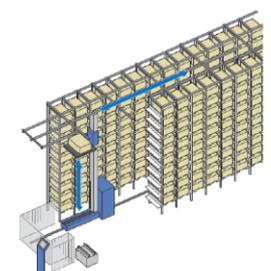
(製品イメージ)

省力化効果

荷渡し装置に置くだけで、棚の中に自動で搬送してくれるなど、入出庫作業が自動化。人手による作業は、自動倉庫の出入口までとなり、保管管理は自動となるため、作業時間の短縮が可能となる。また、ロケーション管理、在庫管理も、先入れ先出し、日付管理の自動処理が可能。さらに、空棚の探査、保管記録の自動化などもシステム化され、より正確且つ簡便な作業が可能に。加えて、作業中に騒音が無くても研修1時間後には作業ができるようになる効果も。

価格と導入費用 (目安)

小型のものは二千万円程度からでも導入可能。



写真提供先を必ず

2025年1月16日現在 **58カテゴリ 339製品**が登録

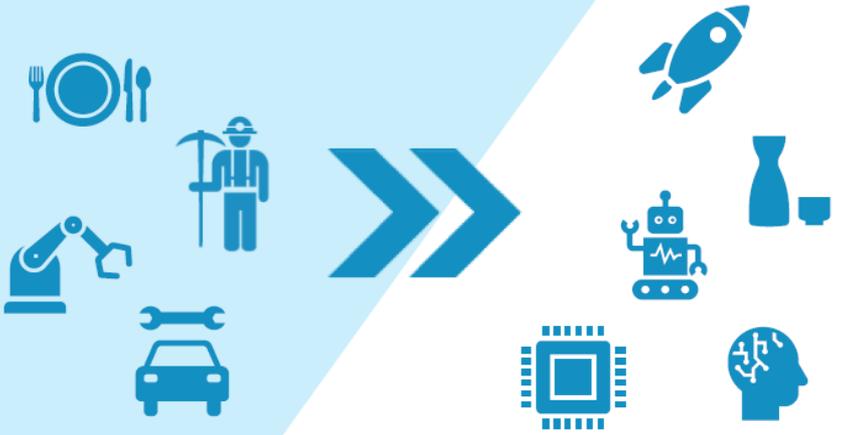
一覧はこちらから確認できます→



新規事業への進出により、
企業の成長・拡大を図る中小企業の皆様へ

中小企業新事業進出補助金

新規事業への挑戦を目指す中小企業の設備投資を促進!!



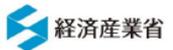
既存の事業とは異なる、新市場・高付加価値事業への進出にかかる設備投資等を支援

【活用イメージ】

- ・ 機械加工業でのノウハウを活かして、新たに半導体製造装置部品の製造に挑戦
- ・ 医療機器製造の技術を活かして蒸留所を建設し、ウイスキー製造業に進出

※ 申請にはGビズIDプライムアカウントの取得が必要です。取得未了の方は、あらかじめGビズIDプライムアカウント取得手続きを行ってください。

新事業進出補助金 検索



【補助事業概要】

項目	内容
補助対象者	企業の成長・拡大に向けた新規事業への挑戦を行う中小企業等
補助上限額	従業員数20人以下 2,500万円(3,000万円) 従業員数21～50人 4,000万円(5,000万円) 従業員数51～100人 5,500万円(7,000万円) 従業員数101人以上 7,000万円(9,000万円) ※補助下限750万円 ※大幅賃上げ特例適用事業者(事業終了時点で①事業場内最低賃金+50円、②給与支給総額+6%を達成)の場合、補助上限額を上乗せ。(上記カッコ内の金額は特例適用後の上限額。)
補助率	1/2
基本要件	中小企業等が、企業の成長・拡大に向けた新規事業(※)への挑戦を行い、(※事業者にとって新製品(又は新サービス)を新規顧客に提供する新たな挑戦であること) ①付加価値額の年平均成長率が+4.0%以上増加 ②1人あたり給与支給総額の年平均成長率が、事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上、又は給与支給総額の年平均成長率+2.5%以上増加 ③事業所内最低賃金が事業実施都道府県における地域別最低賃金+30円以上の水準 ④次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等の基本要件を全て満たす3～5年の事業計画に取り組むこと。
補助事業期間	交付決定日から14か月以内(ただし採択発表日から16か月以内)
補助対象経費	機械装置・システム構築費、建物費、運搬費、技術導入費、知的財産権等関連経費、外注費、専門家経費、クラウドサービス利用費、広告宣伝・販売促進費
その他	・ 収益納付は求めません。 ・ 基本要件②、③が未達の場合、未達成率に応じて補助金返還を求めます。ただし、付加価値が増加していないかつ企業全体として営業利益が赤字の場合や天災など、事業者の責めに帰さない理由がある場合は返還を免除します。

【事業スキーム】



問い合わせ先 新事業進出補助金事務局 (コールバック予約システム)
<https://shinjiyou.resv.jp/>



※ 公募内容については、予告なく変更する場合があります。申請の際は必ず公募要領をご確認ください。

中小企業成長加速化補助金



中小企業成長加速化補助金

飛躍的成長を目指す中小企業の設備投資を補助します！

事業目的

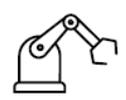
売上高100億円超を目指す、成長志向型の中小企業の皆様へ

大胆な**設備投資**を支援

活用イメージ



工場、物流拠点
などの新設・増築



イノベーション創出
に向けた設備の導入



自動化による
革新的な生産性向上

1次公募スケジュール

申請受付開始：2025年5月8日（木）

申請締切：2025年6月9日（月）

※詳しくは裏面jGrantsページをご確認ください。

応募方法：jGrantsシステムによる電子申請

※申請には「GビズIDプライムアカウント」の取得が必要です。取得未了の方は、あらかじめ「GビズIDプライムアカウント」取得手続きを行ってください（詳細は裏面をご参照ください）。



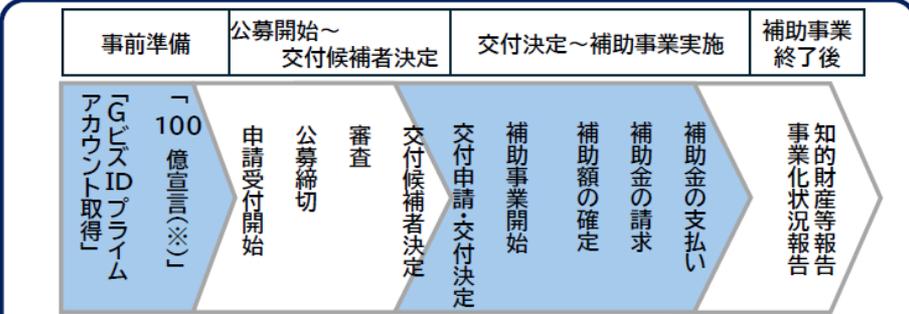
補助事業概要

項目	内容
補助対象者	売上高100億円を目指す中小企業
補助上限額	5億円(補助率1/2)
補助事業実施期間	交付決定日から24か月以内
補助事業の要件	①「100億宣言」を行っていること ② 投資額1億円以上(専門家経費・外注費を除く補助対象経費分) ③ 一定の賃上げ要件を満たす今後5年程度の事業計画の策定(賃上げ実施期間は補助事業終了後3年間) など
補助対象経費	建物費、機械装置費、ソフトウェア費、外注費、専門家経費

審査のポイント

- 経営力: 経営者のビジョンやシナリオが明確であり、経営戦略上の補助事業の位置づけを踏まえて、飛躍的な成長につながるが見込まれるか。外部・内部環境の認識(市場や顧客動向、自社の強み・弱み、経営資源等の状況等)を踏まえた事業戦略となっているか。(売上高成長率、付加価値増加率、売上高投資比率 等)
- 波及効果: 産業競争力の強化、イノベーションの創出、地域資源の活用、サプライチェーンへの効果など波及効果が見込まれるか。賃上げへの取組、適切な取引姿勢、女性が活躍しやすい職場環境、BCPへの取組状況など。(賃上げ率、地域未来牽引企業、パートナーシップ構築宣言 等)
- 実現可能性: 迅速に投資を実行できる財務状況や組織体制が整っており、金融機関などのコミットメントが得られているか。(ローカルベンチマーク、金融機関の支援姿勢 等)

事業スキーム



※100億宣言とは: 中小企業の経営者の皆様が「売上高100億円」という目標を目指し、実現に向けた取組を行っていくことを宣言していただくものです。



詳細(jGrants
ページ)はこちら



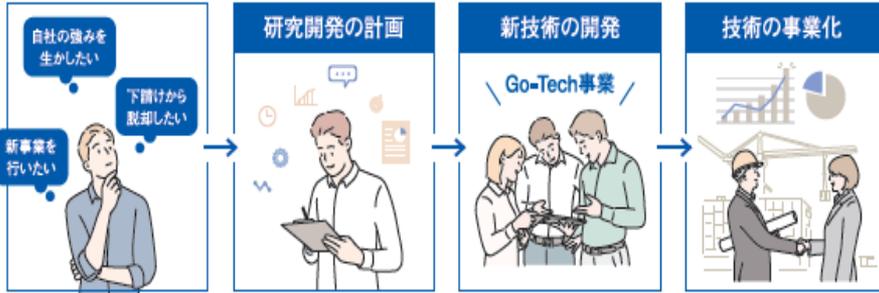
お問い合わせフォーム
事務局連絡先: 0570-07-4153
(IP電話等からのお問い合わせ
: 03-4446-4307)



GビズID
はこちら

Go-Tech事業とは

中小企業の**事業化を見据えた研究開発・試作品開発等**を**最大3年間**支援します！
ものづくりやサービスの様々な分野の研究開発に利用できます。



利用者の声

- 大学・公設試等と共同体を作り技術開発をできたことで早期の事業化につながった。
- 本事業により新事業を立ち上げるきっかけを得られた。
- 大胆な研究開発へトライすることが可能となった。中小企業の技術開発力を高める上で必要な事業。

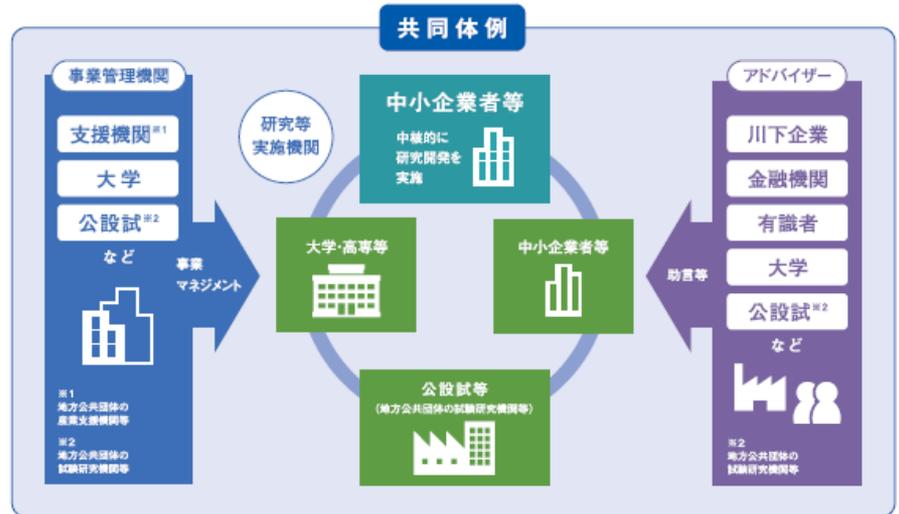
■ 補助上限・補助対象経費など

	通常枠	出資獲得枠
事業期間	最大 3 年間	
補助上限	単年度： 4,500 万円 3年間合計： 9,750 万円	単年度： 1 億円 3年度合計： 3 億円 <small>但し、補助上限は、民間ファンド等の出資者が出資を予定している金額の2倍を上限とする。</small>
補助率	中小企業者等： 2/3 以内 <small>※一部定額上限あり、課税所得15億円超中小企業等は1/2以内</small>	大学・公設試等： 定額
補助対象経費	人件費・謝金、機械装置等の設備備品費、消耗品費、委託費等	

※詳細は公募要領参照

機械設置等の設備備品費だけでなく、**人件費や、知的財産権関連経費等**、研究開発・事業化に必要な様々な経費が補助対象になります。

■ 申請には共同体を構成する必要があります



※詳細は公募要領参照

■ 事業の流れ



※状況により変更となる場合があります

連絡先

本事業に関する相談は主たる研究開発等の実施場所の都道府県を担当する経済産業局にお問い合わせください。



もっと詳しく知るなら



- ✓ 申請に必要な情報がすべて手に入る!
- ✓ 事業化に成功した好事例を多数掲載!
- ✓ 事業管理機関・研究等実施機関を全国から検索できる!

(参考) ミラサポplus (中小企業向け補助金・総合支援サイト)



ミラサポplus 中小企業向け
補助金・総合支援サイト

このサイトは日本政府公式Webサイトです

支援者向け申請サイト

使い方がガイド

補助金・助成金等チラシ

会員登録する

ログイン



自社の経営を俯瞰する

人気の補助金

事例を探す

経営のヒント

ローカルベンチマーク

経営相談しよう

ホーム / 人気の補助金

人気の補助金

省力化投資補助金	ものづくり補助金	IT導入補助金
小規模事業者 持続化補助金【一般型】	小規模事業者 持続化補助金【創業型】	事業承継・ M&A補助金
新事業進出補助金	成長加速化補助金	省工ネ診断・省工ネ・ 非化石転換補助金
雇用調整助成金		

公募は終了している場合がございます。必ず、各補助金の公式サイト等で詳細をご確認ください。

IoT・ロボット等を活用する事業者の方に

省力化投資補助金



中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、IoT、ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品を導入をサポートします。

たとえば、こんな時に

- 人手不足の解消
- 業務プロセスの自動化・省力化

生産性の向上に取り組む事業者の方に

ものづくり補助金



ものづくりやサービスの新事業を創出するために、革新的な設備投資やサービスの開発、試作品の開発などをサポートします。

たとえば、こんな時に

- 新事業

2025年日本国際博覧会 略称「大阪・関西万博」

- テーマ：いのち輝く未来社会のデザイン “Designing Future Society for Our Lives”
- コンセプト：未来社会の実験場 “People’s Living Lab”



- 会場 : 夢洲 (ゆめしま)
- 開催期間 : 2025年4月13日(日) ~ 10月13日(月)
- 来場者数 : 約2,820万人 (想定)
- 参加国数 : 158の国と地域
9の国際機関



●大阪・関西万博の意義

いのち輝く未来社会へ

SDGs達成・SDGs+beyond
への飛躍の機会

Society5.0実現に向けた実証の機会

日本の飛躍の契機に

(問合せ先)



経済産業省 九州経済産業局
地域経済部 産業技術革新課
092-482-5464

<https://www.kyushu.meti.go.jp>

〒812-8546 福岡市博多区博多駅東2-11-1
福岡合同庁舎 本館 (6F)



◆九経交流プラザ



<https://www.facebook.com/kyukeikouryuplaza>

九経
交流
プラザ



◆九州経済産業局



https://twitter.com/meti_kyushu

@meti_kyushu

Follow me!

九州
経済
産業局



◆メールマガジン



<https://www.kyushu.meti.go.jp/merumaga/mailmagazin.html>



経済産業省
九州経済産業局
Kyushu Bureau of Economy, Trade and Industry

